今週の為替相場見通し（2018年1月29日）

総括表		先週の値動き				今週の予想レンジ
		注	レンジ		終値	
米ドル	（円）		108.28	～ 111.22	108.60	107.00 ～ 109.50
ユーロ	（ドル）		1.2214	～ 1.2538	1.2432	1.2300 ～ 1.2700
（1ユーロ=）	（円）		134.55	～ 136.30	135.03	133.00 ～ 137.00
英ポンド	（ドル）		1.3857	～ 1.4346	1.4150	1.4100 ～ 1.4300
（1英ポンド=）	（円）	*	153.40	～ 156.09	153.75	153.00 ～ 155.50
豪ドル	（ドル）		0.7957	～ 0.8136	0.8108	0.7950 ～ 0.8300
（1豪ドル=）	（円）	*	87.71	～ 89.07	88.05	87.00 ～ 90.00

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

為替営業第二チーム　坂本 真史

（1）今週の予想レンジ：　107.00 ～ 109.50 円

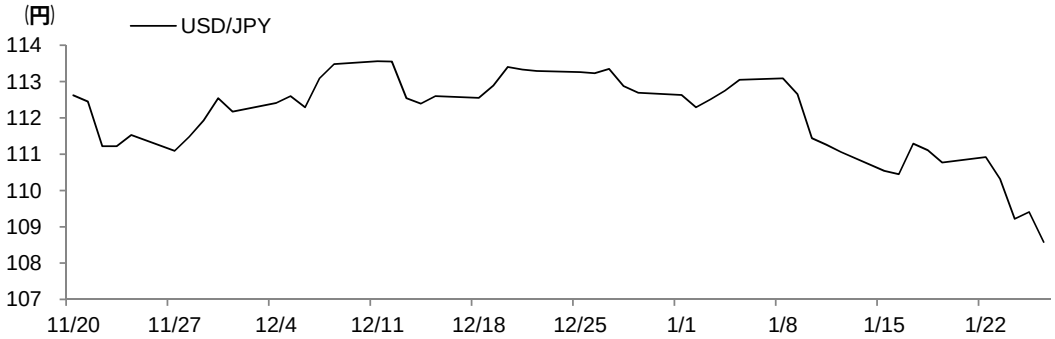
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は軟調に推移した。週初22日、110円台後半でオープン。米上院での暫定予算案が可決されると111.22円の週高値まで上昇。但し、当該予算案が2月8日までの期限で、今後も議論が紛糾する可能性が残存することからドル買いは続かなかった。翌23日、日銀金融政策決定会合で金融政策は据え置かれるも、展望レポートで予想物価上昇率の見通しが引き上げられたことを受け、ドル/円はじりじりと下落。また、トランプ米大統領が洗濯機と太陽光パネルに対してセーフガード（緊急輸入制限）を発動することに署名し、貿易摩擦に対する懸念が拡大したこともドル売り圧力に繋がった。週央24日、ムニューシン米財務長官が「弱いドルは貿易面で米国の利益になる」とのドル安容認発言もあり、ドル/円は110.00を抜けて下落。翌25日、108円台後半まで下落していたものの、トランプ米大統領が「最終的には強いドルを望む」と発言したことで109円台半ばまで反発。週末26日、ダボス会議で黒田日銀総裁による「物価目標の達成に近づいている」との発言からテーパリングが意識され108.28円の週安値まで下落。その後、日銀から「総裁の発言はインフレ見通しの修正ではない」と報じられると109円ちょうど付近まで反発して越週した。

今週のドル/円相場は上値の重い展開をメインシナリオと考える。先週の相場展開は経済指標や中銀の金融政策よりも要人発言による振れ幅が大きかった印象だが、今週もこうした要人発言に警戒が必要そうだ。30日（火）にトランプ米大統領の一般教書演説が予定されており、先週同様ドル高を望む考えが出てくる可能性があるが、レート水準に言及しない限りは大きな反応とはならないだろう。寧ろドル高は輸出を減らし輸入を増やす作用から貿易赤字の拡大懸念も孕んでいる。こうしたドル高の作用に対しては先週署名したセーフガードといった政策で対応するといった趣旨の発言がでれば、保護主義台頭が警戒されドル安で反応する可能性が高い。また、本邦でも国会審議が始まり、例年同様日銀総裁・副総裁らが出席することが想定される。その中で、先週末ダボス会議での黒田日銀総裁の発言のように、将来的な物価上昇に自信を示すだけでも市場がテーパリング観測を高める可能性には留意が必要だ。経済指標等では31日（水）米1月ADP雇用統計、FOMC声明文、2日（金）米1月雇用統計の発表が注目材料。ただ、FOMC声明文は大きな変更はないと考えられ、雇用統計も良好な労働市場の確認ができれば大きな動因とはならないと考える。

（3）先週までの相場の推移

先週（1/22～1/26）の値動き：　安値 108.28 円　高値 111.22 円　終値 108.60 円



（資料）ブルームバーグ

2．ユーロ

為替営業第二チーム　橋 雄史

⑴ 今週の予想レンジ：　1.2300 ～ 1.2700　133.00 ～ 137.00 **円**

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

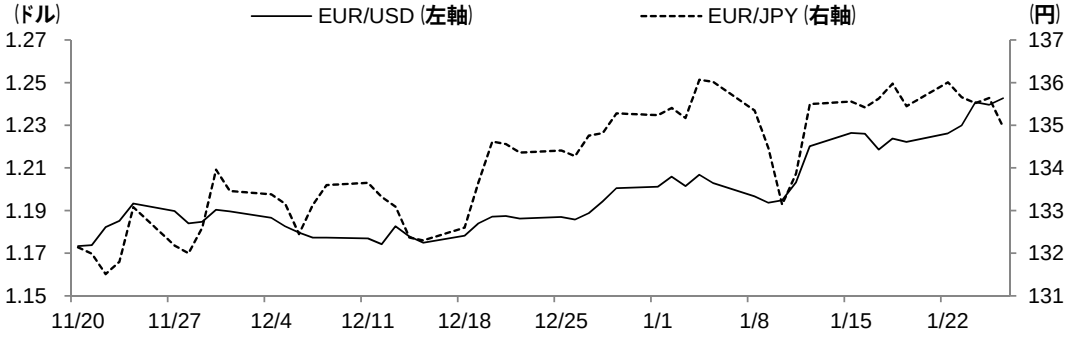
先週のユーロ/ドル相場は年初来高値を更新して上昇。週初22日に1.22台半ばでオープンしたユーロ/ドルは一時週安値となる1.2214をつけたが、メルケル独首相率いる第1党キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と第2党社会民主党(SPD)が正式に連立交渉することが決まり、独政局不透明感が後退したことから1.22台後半まで上昇。23日は通商摩擦に対する懸念の強まりからドル売りが優勢となる中で1.23を上抜ける場面がみられた。24日はムニューシン米財務長官のドル安容認発言に加え、ドラギECB総裁から「資産買い入れのユーロに与える影響について為替の変動は単に副作用である」との見解が示されると、ECBは足許のユーロ上昇を危惧していないと解釈され1.24台前半まで続伸。25日はドラギ総裁が理事会後の記者会見で、最近のユーロ高にさほど強い警戒感を示さなかったことからユーロ買いドル売りが勢いづき一時週高値となる1.2538をつけた。その後はトランプ米大統領の発言を受けてドル買い戻しが強まり 1.23台後半まで急反落。26日は前日のECB理事会をこなしたことで小動きの展開となり、1.24台前半で越週となった。一方、対円は週を通じてレンジ内で推移。週初22日は135円台半ばでオープン。独政局不透明感の後退から一時136円台まで上昇。23日は米国のセーフガード発動に伴うドル売り地合いから、ユーロ/円はドル/円の下落に連れて135.21円まで下落する。24日はムニューシン米財務長官の発言を受けてドル安が強まる中、一時135円台を割り込んだ。25日はECB政策理事会後のドラギECB総裁から想定していたよりもユーロ高牽制発言が見られなかったことで、ユーロ/ドルが急騰すると、ユーロ/円は週高値136.30円まで上昇した。26日はダボス会議で黒田日銀総裁が「インフレ率はようやく2％目標に近い状況にある」と発言すると、急激に円買いが強まり、ドル/円が年初来安値を更新する中、ユーロ/円も週安値134.55円まで下落し、結局135円ちょうど近辺での越週となった。

今週のユーロ相場は引続き堅調推移を予想する。足元の市場のテーマは、欧州を初めとした中央銀行の金融正常化期待と米国の通商政策懸念の大きく2つに分類されると思われるが、先週は前者の金融政策について、日銀とECBが現状維持を発表するも、海外勢のドル売りを止めるほどのインパクトはなく、金融政策発表後は一段とドル売りが進行する展開となった。後者についても、先週はムニューシン米財務長官がドル安を容認する発言に加え、米国がセーフガード（緊急輸入制限）の導入を決定するなど、通商政策の不透明感を意識させる材料が新たに浮上し、ドル安地合いに一段と拍車がかかる格好となっている。今週は経済指標として、30日（火）にユーロ圏10～12月期GDP（速報値）、ユーロ圏1月消費者信頼感、31日（水）にユーロ圏1月消費者物価指数（HICP）（速報値）、2月1日（木）にユーロ圏1月製造業PMI（速報値）の発表が予定される他、1日には米12月雇用統計の発表が控えている。足元でユーロ圏の堅調なファンダメンタルズが確認されれば、一段と金融政策の正常化期待が高まり、ユーロ相場には一段の上昇圧力がかかることが予想され、仮に悪い結果になったとしても、ユーロが下落したタイミングでは、押し目買いがユーロの下値をサポートすることが予想され、今週もユーロ相場は底堅い展開が継続されよう。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（1/22～1/26）の値動き：

（対ドル）	安値 1.2214	高値 1.2538	終値 1.2432
（対円）	安値 134.55	高値 136.30	終値 135.03



(資料) ブルームバーグ

3．英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

⑴ 今週の予想レンジ：　1.4100 ～ 1.4300　153.00 ～ 155.50 円

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

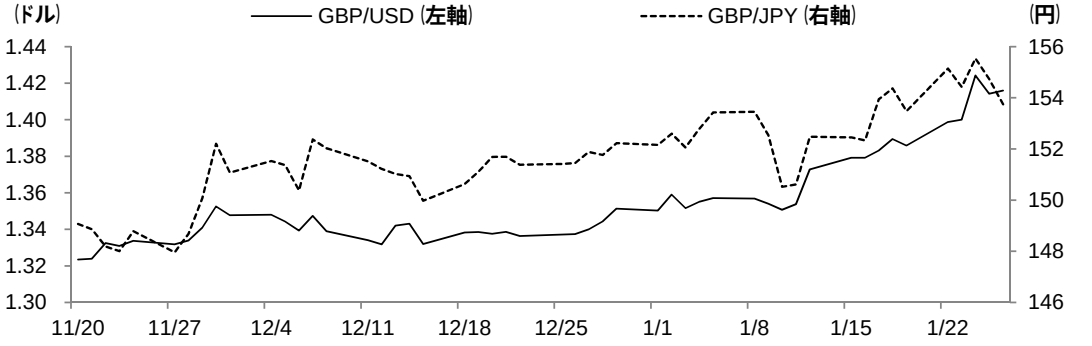
先週の英ポンド相場は、週引け直前までは明確なポンド高。主要通貨市場の値動きは多分にドル全面安の色彩が濃かったものの、対ユーロでのポンド堅調などを見るに、ポンド高の側面も相応にあったものと考えられた。ただし、週引け直前に急速に進んだ円高で、ポンドは対円では週の上昇分を概ね吹き飛ばして引けた。週初、方向感を欠いた膠着から滑り出した主要通貨市場がドル全面安に傾いていく過程では、ユーロ高がドル安をけん引したように見えた。独連立交渉が正式に始まったことに対する期待感の高まりや、市場の一部で25日の欧州中銀理事会における「利上げ前倒しを示唆する」メッセージの発信が期待されたからだ。もっとも、そのユーロに対してもポンドは堅調に推移していたが、要因ははっきりしなかった。ドル安が明確になったのは、24日、ムニューシン米財務大臣が「ドル安は米にとって良い」と述べたのがきっかけ。更に、欧州中銀理事会後、一時、ユーロ全面高が進んだことで、ドルはもう一段水準を切り下げ、ポンドも対ドルで週の高値となる1.4346まで上昇（さすがにこの局面ではポンドも対ユーロで反落した）。その後、トランプ米大統領が「ドルはますます上昇する」と述べたことでドルは全面的に反発したが、ドル上昇は一時的で、この間の下落分を払拭するには至らなかった。26日の欧州時間午後、日銀黒田総裁が「（日本の物価は）漸く（2%の）目標に近付いた」と述べたことで円が全面急騰。日銀による金融引き締めが近付いたと読んだということであろう。主要通貨の中ではポンドが対円での下落が最も激しく、週の上昇分をほぼ吹き飛ばして155円台半ばから153円台半ばまで急落し、対ドル、対ユーロなどでも水準を切り下げて週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、英側に注目すべき経済指標も乏しく、31日（水）の米連銀公開市場委員会、2日（金）の米1月雇用統計など米要因を待ちながら、思惑の交錯した膠着を予想。ただし、対円では調整的な堅調推移を予想する。先週発表された英経済指標では、26日の英10～12月期GDP速報値が市場予想を若干上振れたが、ポンドが好感した様子は全く読み取れなかった。その他経済指標にも目立った改善は見られず、英景気に対する見通しの改善がポンドを押し上げたわけではなかった。英のEU離脱交渉に関しても、離脱後のEUとの通商関係の変化は「ささやか」なものにとどまるとのハモンド財務相発言が、与党保守党内で批判を集めたのが目を引いた程度で、ポンドが好感できるような進展は一切なかった。週引け直前の円高でポンドが最も売り込まれた経緯も、単に思惑的なポンド買いが進み、それが売戻しを見ただけで、この間のポンド堅調に特段の根拠はなかったと捉えることに、一定の説得力を与えよう。IMMの通貨先物市場で、ポンドの非商業的持ち高が、買い持ちの領域にあって、足元買い持ち残高を伸ばしているのも、こうした推測を補強する。根拠に乏しい思惑的な値動きはポンドだけにとどまらない。26日の欧州中銀理事会やドラギ総裁記者会見にも、特段、独金利上昇やユーロ高を促す要素があったとは感じられなかった。26日の円全面急騰を招いた黒田総裁発言に関しても、同総裁は僅か3日前に「出口検討の局面ではない」と、金融緩和撤回の可能性を明確に否定したばかり。だからこそ26日の発言に意外感が強かったと読むこともできなくはないが、実際の物価動向に鑑みれば、「目標に近付いた」との読みを素直に受け止めることの方に無理が強かったのではないか。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（1/22～1/26）の値動き：

（対ドル）	安値 1.3857	高値 1.4346	終値 1.4150
（対円）	安値 153.40	高値 156.09	終値 153.75



（資料）ブルームバーグ

4．豪ドル

アジア・オセアニア資金部シドニー支店　山口 美紀

⑴ 今週の予想レンジ：　0.7950 ～ 0.8300　87.00 ～ 90.00 **円**

⑵ ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

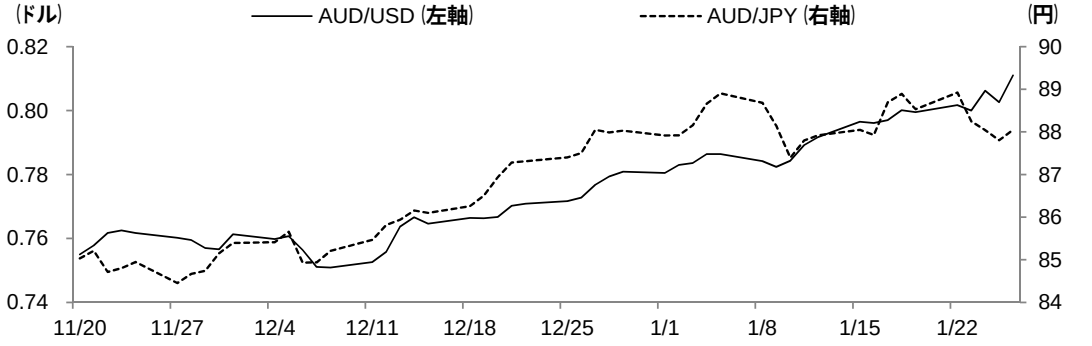
先週の豪ドル相場は2015年5月以来の高値まで上昇した。週初22日に0.80近辺でオープンした豪ドルは、米上院のシューマー民主党院内総務が米政府閉鎖は解消で合意と発言するも、豪ドルへの影響は限られ0.80ドルを挟んで揉み合い推移した。23日は、米国が太陽電池パネルと洗濯機にセーフガード（緊急輸入制限）発動との報道を受け、通商摩擦への懸念が強まるとドル売りからドル/円が下落し、豪ドル/円も連れ安となった。豪ドル/円の下落が重石となり、豪ドルは対ドルでも週安値となる0.7957まで値を下げた。しかし、24日のダボス会議におけるムニューシン米財務長官のドル安容認発言やロス米商務長官の通商関係悪化を懸念する発言を受けてドルが急落し、豪ドルは0.80台後半に急反発した。25日は前日のドル安の流れを受けて、豪ドルは0.81台に浮上するも、昨日の米財務長官の発言から一転して、トランプ米大統領がドル高容認発言をするとドルが急伸。豪ドルは0.80近辺まで急落した。26日はオーストラリア・デー祝日で豪ドルの市場参加者が少ない中、アジア株・欧米株の上昇を受けたリスク選好の動きから、リスク通貨の豪ドルもじりじりと上昇。結局、約3年ぶり高値0.8136まで上昇し、0.81近辺で越週した。一方、豪ドル/円は小幅に下落した。22日に豪ドル/円は88円半ばでオープン。前日の米上院のシューマー民主党院内総務が米政府閉鎖は解消で合意との発言を受けて、市場心理が改善しリスク選好の動きが強まると、23日に豪ドル/円は89円台に一時浮上。しかし、米国の通商摩擦への懸念が強まると、88円近辺まで大幅反落。25日には、ドル安を背景としたドル/円の下落から、豪ドル/円は87円後半に値をやや切り下げた。26日は世界的な株高からリスク選好の動きが強まり、豪ドル/円も小幅に反発し、結局88円を挟んで越週した。

今週の豪ドルは底堅い展開を予想する。先週、豪ドルは2015年5月以来の高値となる0.8136をつけた。2017年の高値0.8125を上抜け（なお2016年の高値は0.7836）、豪ドルは非常に強い買いシグナルが点灯しており、今週の豪ドルは底堅い展開となりそうだ。まずは、上値ターゲットは2015年の高値0.8295と見る。また、月足の一目均衡表を見ると、雲（支持帯）が0.7875～0.8876に位置している。豪ドルが先週と同水準で越月すれば、豪ドルは2015年以来の雲の中でのクローズとなり、これもテクニカル的に豪ドル買いのサポートとなるだろう。今週の注目指標は、31日（水）豪10～12月期CPI・米FOMC、1日（木）豪12月建設許可件数・米1月ISM製造業景況指数、2日（金）豪10～12月期PPI・米1月雇用統計。特に、豪10～12月期CPIは、豪準備銀行（RBA）が注視しているトリム平均CPI（前年比）がRBAのインフレターゲット下限である+2.0%に届くかどうかがカギとなるが、現状、ブルームバーグ集計の予想値は+1.9%となっている。

⑶ 先週までの相場の推移

先週（1/22～1/26）の値動き：

（対ドル）	安値 0.7957	高値 0.8136	終値 0.8108
（対円）	安値 87.71	高値 89.07	終値 88.05



（資料）ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。